

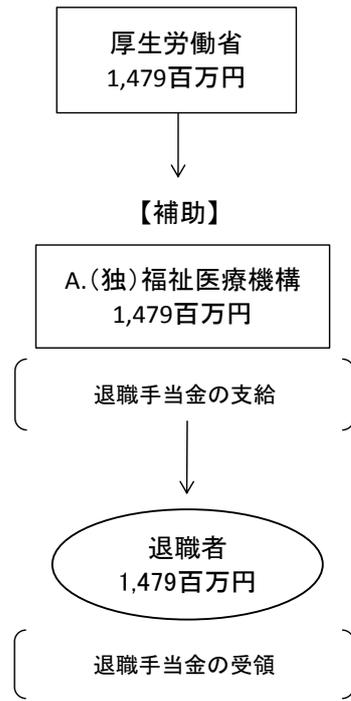
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金（復興関連事業）		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	福祉基盤課		定塚由美子	
会計区分	一般会計		施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・社会福祉施設職員等退職手当共済法第18条 ・独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第9号		関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画(H20. 2. 29) ・社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年度補正予算にて、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人の相互扶助の精神に基づき、東日本大震災により被災した社会福祉施設等を余儀なく退職した職員への退職手当金の支給を通じて、被災地の人材の確保を図り、福祉サービスの安定的な供給に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今般の東日本大震災の発生により、社会福祉施設等において、全壊・水没等の被害により事業継続が困難などの要因により退職を余儀なくされた方に対して退職手当金を支給する。社会福祉施設等の経営者が負担する掛金と国及び都道府県の補助金(それぞれ3分の1の負担)を財源として、退職した職員の共済期間等を勘案した退職金を支給するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算					
		補正予算			1,479		
		繰越し等					
	計			1,479			
	執行額			1,479			
執行率(%)			100.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は社会福祉施設等職員が退職した際に、当該職員の在職期間等に応じた退職手当を適切に支給するものであるため、定量的な成果指標を示すのが困難。		成果実績 達成度				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	退職手当の給付人数		活動実績(当初見込み) 人			3,271 (2,943)	
単位当たりコスト	平成23年度実績 452,155円 (円/給付人数)		算出根拠	23年度実績額(1,479百万円) / 23年度給付人数(3,271人)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災に伴い退職を余儀なくされた、民間社会福祉施設の職員及び特定社会福祉事業に従事する職員等に対し退職手当金を支給するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	社会福祉施設職員退職手当共済法(昭和36年法律第155号)に基づき、民間社会福祉施設の職員及び特定社会福祉事業に従事する職員等が退職した場合の当該退職職員に対する退職手当金を支給する事業であり、社会福祉事業の振興に寄与するものであるため、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	法律に基づいた退職手当給付額、被災地の状況を適切に勘案しているため、水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	当該事業は、国・都道府県・施設経営者の3者が3分の1ずつ負担し制度運営を行うものであり、負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被共済職員の退職手当金に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業開始から約50年もの間、福祉医療機構において実施しており、退職者の見込みは過去の実績から算出する等、同機構には本事業実施のためのノウハウが蓄積されており、実効性の高い補助事業である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みどおりの実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱に基づき翌年度に提出される事業実績報告により確認する。 ・事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握する。 ・東日本大震災の影響による退職者の的確な把握など、福祉医療機構には長年の実績にもとづくノウハウがあり、事業を効率的に運営できている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.福祉医療機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
退職手当給付金	東日本大震災の発生により退職した社会福祉施設等職員への退職手当金	1,479			
計		1,479	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	東日本大震災に係る退職手当金支給事業	1,479		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					